

意見交換会の概要

日 時： 平成 29 年 8 月 25 日（金） 15 : 45 ~ 17 : 15

参加者： 《委員》小宮山会長、程会長代理、北地委員、萩原委員、服部委員
《専門委員》岸本専門委員、栗林専門委員、駒崎専門委員

【主な御意見】

《総論》

- ヒアリング結果を踏まえると、優先課題は当事者（活動団体）によって、異なり、多様で絞り込めないのではないかと。また、中間支援団体は、絞り込まない、絞り込めないと述べていた。
- ばらまくということはあってはならない。限りある資金の用途を絞り込む必要がある。その判断を、誰が、どの段階で決めるのか、それを審議会できちんと決めるべき。
- 透明性及び説明責任の確保の観点からも、成果を国民にしっかり示すことが大前提である。
- どの課題を優先するのは、法定された 3 分野以上に審議会が決めるべきではなく、指定活用団体及び資金分配団体における相互主体的な関係の下、指定活用団体において決定することが望ましい。

《対象の絞り込みについて》

- 支援の出口や対象とする事業ステージを勘案したポートフォリオになじむものを選べば対象がある程度は絞ることができるのではないかと。
- 絞り込むのではなく、優先枠を設ける発想もある。例えば、プレーヤーが連携した案件を優先的に取り扱うということはある。
- 課題×革新性（科学技術の活用、横展開の可能性、パートナーシップなど）のマトリクスの中でどのセルなら効果が発揮されるかをみるというやり方もある。足し算ではなく掛け算の発想で、レバレッジが見込めるものがよい。
- 課題を発見し、適切な解決方法を見つけるに当たっては、現場において別途調査し、その結果に基づく必要がある。

《資金分配団体》

- 資金分配団体として今、イメージされているのは既存の団体だが、これに縛られる必要はないのではないか。例えばネットワークの組み方として、NPOを主として考えるのではなく、民間企業や大学などもありうるかもしれない。

《人材育成》

- ソーシャルセクターの現状に鑑みると、全体を回せる人がいない。非資金的支援の担い手その他事業実施に際し必要な能力を備えた人材の育成は喫緊の課題。5年後の姿として、必要な人材を維持できるよう相応の処遇を確保できるようにしたい。
- 人材育成に休眠預金等を活用することも、効率的かつ効果的な資金の活用を実現する上で極めて重要と考えられる。

《その他》

- 社会の諸課題の解決に必要なプレイヤーの連携を円滑化したり、優良な取組の横展開に資したりするためのICTを活用した情報提供体制などの整備も必要である。
- 社会的成果が目に見えるようになるまでは長い時間がかかるのだが、制度を持続的なものとするためには、2023年の5年後見直し時点で、成功事例を世に示せるようにする必要がある。